第2章

現代台湾社会をめぐる求心力／遠心力と原住民 ——ブヌンの事例を中心とした初歩的検討——

石垣 直

要約： 「台湾意識」を強調してきた民進党政権の2期8年が終わりに、新しく誕生した国民党・馬英九政権は経済の立て直しなどを理由に中国大陸との人的・経済的交流（「通商」・「通航」・「通郵」）促進を進めている。こうして「中国と台湾」との関係が新たな局面を迎えつつあるいま、オーストロネシア語族系の先住者である〈原住民〉は「中国」や「台湾」をどのように認識しているのか。本稿では、対原住民政策史、国政選挙における原住民の投票行動、馬英九政権成立後の原住民をめぐる社会・政治状況、個々の原住民（本稿の場合はブヌン）の語りなどを整理することで、この問題に対する初歩的な検討を試みた。本稿における検討からは、(1) 原住民地区における高い国民党支持の具体的状況、(2) 長年にわたる国民党支配を通じた原住民社会と国民党との間の密接な関係、(3) 閩南系住民に対して原住民（ブヌン）がもつマイナス・イメージと民進党不支持との関係、(4) 「原住民（族）」ラベルの浸透／理念の未浸透、(5) 原住民エリート・原住民運動家層における現状への危機感／一般レベルにおける生活重視などの諸点が明らかになった。

キーワード： 台湾，原住民・ブヌン，選挙，馬英九政権，マイノリティ

はじめに

2008年に中国国民党（以下、国民党）政権が復活した台湾は、新たな転換期を迎えている。馬英九総統は景気回復のひとつの施策として親中路線を打ち出しており、中国大陸と台湾との間での直行便の就航、通商の拡大、直接投資の受け入れなど（中国大陸に対する）さまざまな「門戸開放」政策がとられている。マスメディアにおいても中国に関連する番組（e.g. ニュース、旅行記・観光地紹介、歴史、etc.）がしばしば放映されており、また直行便を通じて台湾各地で多くの中国人観光客の姿を目にする機会も増えている。

こうした状況が台湾社会に与えている影響については、新聞・雑誌・ニュース番組におけるアンケート調査から政治学および経済学などの諸分野における研究まで、すでに多くの報告がなされている。他方で、民主進歩党（以下、民進党）が政権を握った2000年から2008年にはメディアでもたびたび注目されることの多かったオーストロネシア語族系の先住者たち（以下、原住民）への影響にかんしては、基礎的なデータすら蓄積されているとは言い難い状況である。こうした注目のなさは、かれらが台湾の総人口の2%（約50万人）を占めるに過ぎないということに由来するものであろう。しかし、世紀の変わり目と前後して「台湾意識」とのかかわりあいにおいて注目されることの多かった原住民の動向は、本研究プロジェクトのテーマである（2008年馬英九政権誕生後の台湾社会における）「求心力と遠心力」を考える上で無視できない問題である。

そこで本稿では、原住民をめぐる近年の動向の整理ならびに個別のインタビュー調査の成果に基づいて、原住民の視点からみた台湾社会をめぐる「求心力と遠心力」という問題を考えてみたい。以下ではまず、第1節において歴代政権による原住民政策を概観する。つづいて第2節で馬英九政権成立後の原住民をめぐる動向を概観した上で、第3節において国政・省レベルの選挙における原住民の投票行動を歴史的に整理する。さらに第4節章ではインタビュー調査を用いて知り得た原住民の具体的な語りを紹介する。なお、本稿の前半部分では原住民全体の歴史的状況や馬英九政権誕生後の動きについてまとめているが、後半部分の具体的なケース・スタディの調査対象は、かつて中央山脈の東西にその勢力を誇っていたブヌンに限定されている。それは筆者が1999年から行ってきた人類学的なフィールドワークがブヌンを対象としたものであったことに起因している¹。本稿で提示する調査データは、筆者のこれまでの調査研究、ならびにアジア経済研究所の研究助成を受けて筆者が2009年7月27日～8月9日に現地台湾（台北市、台北県、南投県、台東県）で行ったフィールドワークに基づいている。

第1節 歴代政権による原住民政策史と原住民側の対応

1. オランダ、鄭氏政権、清朝——交易から開拓・制圧へ

1624年にはじまるオランダによる植民地統治においては、現地における収入源として中国人人頭税、村落請負税、稲作10分の1税、市衡量税、豚屠殺税などが設けられた。このうち最も原住民と関係が深いのが村落請負税である。この税制度は、すでに帰順した原住民村落との独占的な交易をオランダ側から認められた漢族系商人が、そ

¹ なお、ブヌン社会からみた国家イメージについては、Yang（楊淑媛）が「身体的理解」あるいは「庇護者／被庇護者」といった視点から論じている（Yang [2001, 2005]）。

の交易を通じて得た利益の一部を納税するというものであった。その後、1661年には鄭成功がオランダ勢力を駆逐した。鄭氏政権は、村落請負税制を踏襲する一方で、これまで西部沿岸部（ならびに東北部および南東部の一部）にとどまっていた植民者側の影響力をより内陸部へと押し広げて開墾を奨励した。また、こうした内陸部進出に対して抵抗する原住民に対しては、武力をもってこれを制圧した。

1683年に鄭氏政権を滅ぼした清朝は、台湾が再び反抗勢力に支配されることを危惧し、中国大陸の住民が許可なく渡台することを禁じた。清朝はまた、帰順の有無にしたがって原住民を〈熟番〉と〈生番〉とに分け、漢族入植者が許可なく〈番人〉の生活地域へ入植することを制限した。ただし、清朝もまた、すでに帰順している原住民村落に対しては、それまでのやり方を踏襲するかたちで原住民村落との交易を行う商人から税を徴収するという村落請負税を課した。オランダ統治期には入札制（最も高額な村落税を設定した商人にその原住民村落との独占的交易権を許可するというもの）であった〈番餉〉（原住民村落に対する村落税）を定額制へと変更した。また、政府から認められた〈大租戸〉と呼ばれる土地開墾権保持者たちは、原住民との交渉を通じてその土地の開墾権を取得した場合、〈番大租〉を原住民に納めることもあった。このように、清朝は名目上の〈禁渡封山〉政策（台湾渡航ならびに山地への入植を禁止する政策）は堅持したものの、実質的には漢族による原住民居住地域への侵入・入植が止むことはなかった。そして漢族の山地入植は、台湾各地で漢族と原住民勢力との武力衝突をまねいた。効力の乏しい隔離政策はその後も存続したが、19世紀後半ば、極東地域における英仏などヨーロッパ列強の影響力が増大するようになると、東シナ海に浮かぶ台湾の戦略的重要性を認識した清朝は、台湾の近代的開発へと路線を変更した。原住民が多く居住する山地および東部をも含めた台湾全土における支配を確立すべく、同地域への漢族の入植を積極的に主導する〈開山撫番〉政策（入山を許可し原住民を慰撫する政策）も着手された。しかし、軍備増強、鉄道・幹線道路の建設、税制改正といった急激な開発路線は財政上の逼迫ならびに住民の反発をまねくこととなり、数年で頓挫した。山地部で生活していたブヌンなどの原住民にも近代的な統治政策が本格的に浸透してくるのは、日本植民地期以降のことであった。

2. 日本——「無主地」論による土地収奪、警察権力を用いた同化政策

1895年、日清戦争に勝利した日本が台湾を領有することになった。総督府は山地および東部地域に対しても積極的な統治を実行した。総督府が当時「蕃人」と呼ばれた原住民に対して実施した「理蕃政策」の基本は、無主地論に基づいた土地収奪、さらには警察権力を用いた同化政策であった。台湾領有直後、総督府は「官有林野及樟腦製造業取締規則」（1895年）を公布し、所有権を証明できない山林原野はすべて官有とした。1910年からは「五箇年計画理蕃事業」と題した武力制圧を断行している（～

1914年)。また1925年からは、国土保全と林業部門発展の調整を目的とした「森林計画事業」を実施した（～1935年）。1928年、総督府は「蕃人用保留地面積標準ニ関スル件」を發布し、原住民1人当たりのために保留されるべき土地を3ヘクタールと定めている。その内訳は、「定住地」0.2ヘクタール、「耕作地」1.8ヘクタール、「用材燃料採取共用地」0.5ヘクタール、「牧畜其他産業増進用地及災害予備地」0.5ヘクタールであった。総督府はさらに、1930年から1937年にかけて、とくに「蕃人」の生活保護上の必要性を考慮し、各自が使用する土地範囲を確定する「蕃地開発調査」を実施した。このとき、実際の土地登記手続きまでは実施されなかったが、当時の原住民人口を8万人と換算して約24万ヘクタールのみが保留地として原住民に残されることとなったわけである。その面積はかつて原住民諸族が勢力範囲としていた約165万ヘクタールの15%に過ぎない。これ以降、原住民にとってその使用が認められた土地は、すなわち「保留地」となった。残りの85%はすべて「官有」となり、それは総督府主導の開発事業用林野、保安林、帝国大学演習林、民間登記用などとして区分されていた。他方で総督府は、統治上の利便性や原住民の生活改善（さらには帝国の臣民として同化・皇民化）を目的とし、山地部の集落を山麓部あるいは平地部へと移住させた。また、タイヤル（〈泰雅族〉）による抗日蜂起・霧社事件発生（1930年）後には理蕃政策の刷新が試みられ、強制的な集団移住政策も断行された。

3. 中華民国（国民党政権）——「山地平地化」、山地開発、原住民族運動

戦後台湾を統治した中華民国は、日本植民地期以来の保留地制度（土地の所有主体は国家）を踏襲する一方で、オーストロネシア語族系住民の呼称を〈高山族〉^{ガオジャンズウ}さらには〈山地同胞〉^{シヤンディトンバオ}（略称、〈山胞〉。以下、山胞）へと改めた。他方で日本植民地期には特別行政区であった原住民居住地域にも地方自治体制を敷き、県以下の地方自治体として30の山地郷を設置した。これとは別に、1950年代半ばからは、普通行政区に原籍を有する山胞をとくに〈平地山胞〉^{ピンディシヤンバオ}（以下、平地山胞）と呼称するようになり、かれらが多く生活している25の（県の下位の）地方自治体を〈平地郷（鎮・市）〉^{ピンディシヤン}と呼ぶようになった。日本植民地期と戦後の原住民土地政策の最も異なる点は、1950年代末から本格化する土地測量を通じ保留地使用权の個人登記が実質的な効力をもちはじめたことである。戦後の保留地は1948年に施行された「山地保留地管理弁法」（全29条。現「原住民保留地開発管理弁法、全44条）によって管理された。

しかし、同法は登記から数年間の継続後に原住民の保留地所有権取得を認める一方で、漢族による保留地の使用という現実を追認するように再三にわたって改正された。その結果、1950年代末から60年代にかけて行われた土地測量・（使用权）登記プロジェクトを通じて保留地を個人的に「所有」するようになった人びとが現金獲得のために保留地を漢族系住民に（違法で）売却・リースするという状況が顕著になってきた

(cf. 顧玉珍・張毓芬[1999], 石垣[2009])²。

他方で、1980年代に台湾社会各地で民主化の波が高まる中、出稼ぎや就学のために都市部で生活するようになったオーストロネシア語族系住民の一部から、〈原住民(族)〉の名において権利回復を要求する人びとが登場した。オーストロネシア語族系の大学生や台湾キリスト長老教会関係者らは、当時の〈党外〉(非国民党)勢力の支持を受けながら「党外編集作家親睦会」の下部組織として「少数民族委員会」を設立させ(1984年4月)、さらには「台湾の主人」としての主体性を強調した「台湾原住民権利促進会」(以下、原権会)を結成した(同年12月)。1987年には「民族・集団としての権利」を強調すべく会の名称を「台湾原住民族権利促進会」に改め、翌88年は全17条からなる「台湾原住民族権利宣言」が発表された。原権会および台湾キリスト長老教会の原住民幹部らは、1988年、89年、93年に大規模な土地返還要求デモを決行する一方で、1991年からはじまった憲法改正作業において「土地返還」、「自治実現」、「各族の国会代表議席の確保」、「中央政府レベルの原住民族専門行政機関の設置」などを要求した。原住民側からのこうした要求ならびに立法院における勢力均衡状態の中で、1994年には〈原住民〉という名称が憲法の追加修正条文に用いられるようになり、1996年には中央政府の原住民専門行政機関として行政院原住民委員会(2002年から「行政院原住民族委員会」)が設けられることとなった(夷將・拔路兒[1994], 夷將・拔路兒編[2008], 林[2000])。このほか、原住民側の土地返還要求に従い1990年代には原住民の人口増に応じた保留地区画の拡張が行われたが、新たに保留地として認められた土地は原住民保留地全体の7%程度にとどまっている(顔愛静・楊國柱[2004: 252-257])。

4. 民進党政権——「台湾ナショナリズム」の強調と原住民の存在

民進党は、〈党外〉勢力の時代から原住民の権利回復運動を台湾の土着主義の一環として位置づけサポートしてきた(cf. 謝世忠[1987, 1989], 王甫昌[2003: 第5章])。2000年3月の第10代総統・副総統直接選挙に際しては、前年の9月に原住民の各族代表と民進党候補の陳水扁との間に「原住民族と台湾政府との新しいパートナーシップ」が結ばれ、「自然主権の承認」、「自治実現」、「土地条約の締結」、「伝統的地名の回復」、「天然資源に対する権利の承認」、「各族ごとの国政代表枠」などが約束された。2000年5月の民進党政権発足後には、長年にわたって原住民の権利回復運動に従事してきた台湾キリスト長老教会のヨハネ・イシカカヴットゥ牧師(南投県出身のブヌン)が原民会の主任委員に任命され、民族自治実施のためのシンポジウムの開催(2000年)、

² 2001年末の政府統計によれば、漢族による使用が確認できている保留地(約1万6,522ヘクタール)の3分の2にあたる約1万930ヘクタールは違法使用であるという(cf. 顔愛静・楊國柱[2004: 352])。

「原住民身分法」・「原住民就業権保障法」・「母語認証試験弁法」の制定（2001年）、「伝統的地名・伝統領域調査」（2002年）などが実施されるようになった。民進党政権下ではまた、「原住民族自治区法草案」の行政院審議通過（2003年）、新憲法制定にともなう原住民族のための専門章の草案起草（2004年）（cf. 施正鋒[2005]）、「原住民族基本法」制定（2005年）なども進められた。さらに、日本植民地期以来の九族分類（タイヤル、サイシャット、ブヌン、ツォウ、アミ、プユマ、ルカイ、パイワン、ヤミ）に加え、「サオ」（2001年）、「クヴァラン」（2002年）、「タロコ」（2003年）、「サキザヤ」（2007年）、「セデック」（2008年）といった新たな原住民族の公式認定も行われてきた。

民進党が人口の2%程度に過ぎにオーストロネシア語族系住民をこれほどまでに重視する背景には、「一つの中国」原則を堅持する中国共産党政府や国民党勢力に対し、台湾の独自性（中国大陸東南部からの入植者とオーストロネシア語族系とが歴史的に作り上げてきた社会としての台湾）を強調するという狙いがある（cf. 若林[2008]、Ku [2005]、石垣[2006]、Simon [2006, 2007]）。ただし、筆者が別の場所で論じたように、1990年代末の国民党政権、2000年以降の民進党政権のもとで原住民の権利にかんする指針が打ち出され法整備がなされる一方で、1947年に中国大陸で制定された「中華民国憲法」体制——「辺境地区の各民族」の自治を認め、「内地における特殊な生活習慣を有する国民」などのマイノリティに対する保護を銘記しつつ、漢族を主体とする「中華民族」としてそれらの全体的統合を強調する体制——には大きな変化はないままである。したがって現代の台湾において〈原住民（族）〉とは、中華民国憲法下で「保護すべきマイノリティ」として扱われているに過ぎず、グローバルな先住民族の権利回復運動言説を踏まえて原住民族運動活動家らが主張してきた「中華民国〔あるいは台湾〕政府と原住民族と“nation to nation”の関係」や「国家の成立に先立つ先天的な権利の保有主体としての原住民族」といった立場は依然として認められていないといえる（cf. 石垣[2007]）。

第2節 国政・省選挙における原住民の投票行動

第3節（馬英九政権発足後の原住民をとりまく状況）および第4節（原住民・ブヌンの具体的な語り）に話を進める前に、本章では国政および省レベルの選挙における原住民の投票行動をまとめておきたい。依拠するのは中央選挙委員会および台湾省議会の資料である³。本章の目的は、各候補者あるいは政党ごとの得票数の詳細を紹介することではなく、原住民による投票行動の一般的傾向を明らかにすることにある。

³ 立法院選挙における原住民立候補者の個人資料にかんしては海樹兒・友刺拉菲[2008]も参照した。

したがって、各選挙の結果についてはその概要を示すにとどめ、本稿の議論において重要となる各政党の得票数、とくに原住民地区⁴における政党別の得票数に注目したい。(ただし、これらの原住民地区には花蓮市や台東市のように多くの漢族系住民が居住している地域も含まれるため、厳密に言えば原住民のみの得票率ではない。しかし、原住民のおおよその投票状況・傾向を測ることはできるだろう)

◆戦後直後からの省議員選挙：

- ・第1期台湾省参議会：(増員) 華清吉 (屏東・パイワン, 元教員・牡丹郷郷長), 1948年3月。
- ・第1期台湾省参議会：(補選) 林瑞昌 (南投・タイヤル, 医師), 1949年5月。
- ・第1期台湾省臨時省議会：林瑞昌 (〃) / 潘福隆 (屏東・パイワン, 元教員・屏東県議会議員) / 陳修福 (花蓮・アミ), 1951年11月選 (各縣市議会議員による投票・選出)。
- ・第2期台湾省臨時省議会：潘福隆 (〃) / 葛良栻 (台東・パイワン, 元大武郷郷長) / 高羸清 (台東・不明, 元教員・校長・台北県政府山地室主任), 1954年5月選。
- ・第3期台湾省臨時省議会：潘福隆 (〃) / 高永清 (南投・タイヤル, 元医師・仁愛郷郷長) / 高羸清 (〃), 1957年4月選。⇒1959年6月, 「台湾省議会」設立 (臨時省議会第3期=省議会第1期)。
- ・第2期台湾省議会：潘福隆 (〃) / 葛良栻 (〃) / 高羸清 (〃), 1960年4月選。
- ・第3期台湾省議会：謝貴 (屏東・パイワン, 元三地郷郷長・屏東県議会議員) / 黄国政 (花蓮, 元花蓮県議会議員) / 章博隆 (台東・アミ, 元台東県議会議員・国民党台東県党組長), 1963年4月選。
- ・第4期台湾省議会：謝貴 (〃, 山地枠) / 陳学益 (花蓮・タイヤル, 元花蓮議会議員, 山地枠) / 李文正 (花蓮・アミ, 元救国団花蓮県団務指導委員会組長, 平地枠) / 章博隆 (〃, 平地枠), 1968年4月選。(普通選挙)
- ・第5期台湾省議会：陳学益 (〃) / 華加志 (屏東・パイワン, 元教員, 山地枠) / 李文正 (〃, 平地北区枠) / 章博隆 (〃, 平地南区枠), 1972年12月選。
- ・第6期台湾省議会：陳学益 (〃) / 華加志 (〃) / 莊金生 (花蓮・アミ, 元復興郷郷長, 平地北区枠) / 林忠信 (高雄, 元医師・高雄県公務員), 1977年12月選。
- ・第7期台湾省議会：陳学益 (〃) / 李文来 (高雄・パイワン, 元医師・高雄県獅子郷公務員) / 莊金生 (〃) / 林忠信 (〃), 1981年12月選。
- ・第8期台湾省議会：李文来 (〃) / 翁文徳 (台北・タイヤル, 元医師・台北県烏来

⁴ 具体的には台北県烏来郷；桃園県復興郷；新竹県尖石郷・五峰郷などのかつての特別行政区に含まれる35の郷,ならびに以前より一般行政区であったが原住民籍をもつ人びとが多く住む新竹県関西鎮；苗栗県南庄郷；南投県魚池郷などの25の郷・鎮・市を指す。

郷公務員，山地枠)／楊仁福(花蓮・アミ，元教員・国民党省党部委員，平地北区枠)／洪文泰(台東・プユマ，元国民党台東県党部委員・卑南郷長)。1985年12月選。⇒洪文泰病死(86年6月19日)により86年12月22日補欠・陳建年(台東・プユマ，元台東県議会議員・国民党台湾省党部委員)。

・第9期台湾省議会：曾華徳(屏東・パイワン，元教員・国民党台湾省党部委員・来義郷長，山地枠)／林春徳(南投・タイヤル，元救国団仁愛郷団委員会委員・仁愛郷長，山地枠)／楊仁福(〃)／陳建年(〃)，1989年12月選。陳建年，台東県長当選により離職(1993年12月)。

・第10期台湾省議会：林春徳(〃)／曾華徳(〃)／楊仁福(〃)／林正二(台東・アミ，元教員・国民大会代表)。1994年11月選。

◆第1期立法委員第1次増員選挙(1972年)

・華愛(パイワン，元軍人，国民党)。

◆第1期立法委員第2次増員選挙(1975年)

・華愛(パイワン，元軍人，国民党)。

◆第1期立法委員第3次増員選挙(1980年)

・山地：華愛(パイワン，元軍人，国民党)。

・平地：林通宏(アミ，元公務員，国民党)。

◆第1期立法委員第4次増員選挙(1983年)

・山地：華愛(パイワン，元軍人，国民党)。

・平地：楊傳廣(アミ，オリンピック銀メダリスト，国民党)。

◆第1期立法委員第5次増員選挙(1986年)

・山地：林天生(パイワン，元教員，国民党)。

・平地：蔡中涵(アミ，大学講師，国民党)。

◆第1期立法委員第6次増員選挙(1989年)

・山地：華加志(前出，国民党)／高天来(タイヤル，元尖石郷長，国民党)

・平地：蔡中涵(アミ，現職，国民党)／莊金生(アミ，元花蓮県復興郷・郷長)

◆第2期立法委員選挙(1992年12月19日)

・山地：華加志(パイワン，現職，国民党)／高天来(タイヤル，現職，国民党)／

蔡貴聡（タイヤル。瓦歴斯・貝林，元神父，無所属）。

- ・平地：蔡中涵（アミ，現職，国民党）／莊金生（アミ，現職，国民党）／高魏和（アミ，元軍人，国民党）。

◆第3期立法委員選挙（1995年12月2日）

- ・山地：高揚昇（タイヤル，元救国団総幹事・国民党委員会総幹事，国民党）／瓦歴斯・貝林（タイヤル。現職，元神父国民党）／全文盛（ブヌン，元医師・信義郷長，国民党）。

得票率：国民党系 90.54％／民進党系 0.00％（候補者なし）／中国台湾原住民党 9.47％

- ・平地：章仁香（アミ，元大学講師・公務員，国民党）／莊金生（アミ，現職，国民党）／蔡中涵（アミ，現職，国民党）。

得票率：国民党系 93.37％／民進党系 4.42％／無所属 2.21％

- ・比例代表：巴燕・達魯（陳金水。タイヤル，原権会メンバー，民進党）。

◆第4期立法委員選挙（1998年12月5日）

- ・山地：瓦歴斯・貝林（タイヤル，現職，全民聯盟）／高揚昇（タイヤル，現職，国民党）／曾華徳（パイワン，元省議員，国民党）／林春徳（タイヤル，元省議員，国民党）。

得票率：国民党系 74.60％／民進党系 7.54％／無党聯盟 15.99％

- ・平地：章仁香（アミ，現職，国民党）／楊仁福（アミ，元省議員，国民党）／林正二（アミ，元省議員，国民党）／蔡中涵（アミ，現職，全民聯盟）。

得票率：国民党系 78.59％／民進党系 14.86％／無党聯盟 14.86％

- ・比例代表：巴燕・達魯（陳金水。タイヤル，原権会メンバー，民進党）。

◆第5期立法委員選挙（2001年12月1日）

- ・山地：高金素梅（タイヤル，元女優，無所属）／瓦歴斯・貝林（タイヤル，現職，台湾無党）／林春徳（タイヤル，現職，親民党）／曾華徳（パイワン，現職，国民党）。

得票率：国民党系 67.79％／民進党系 10.12％／無党籍・その他 10.42％／台湾吾党 10.75％

- 平地：章仁香（アミ，現職，国民党）／楊仁福（アミ，元省議員，国民党）／林正二（アミ，元省議員，国民党）／廖国棟（アミ，元医師，国民党）。

得票率：国民党系 84.90％／民進党系 14.41％

- ・比例代表：蔡中涵（アミ，現職，親民党），陳道明（タロコ，元教員・医師・国民大

会代表，民進党)。

◆第6期立法委員選挙(2004年12月11日)

- ・山地：曾華徳(パイワン，現職，国民党)／高金素梅(タイヤル，現職，無所属)／孔文吉(タイヤル，元台北市原民会主委，国民党)／林春徳(タイヤル，現職，親民党)。

得票率：国民党系 52.73%／民進党系 11.65%／無 19.96%。

- ・平地：楊仁福(アミ，元省議員，国民党)／陳瑩(プユマ，元大学院博士課程，民進党)／廖国棟(アミ，元医師，国民党)／林正二(アミ，元省議員，国民党)。

得票率：国民党系 65.36%／民進党系 14.91%

- ・比例代表：章仁香(アミ，現職，国民党)，陳秀恵(アミ，元牧師，民進党)。

◆第7期立法委員選挙(2008年1月12日)

- ・山地：孔文吉(タイヤル，元台北市原民会主委，国民党)／簡東明(パイワン，元屏東県議会議員，国民党)／高金素梅(タイヤル，現職，無所属)。

得票率：国民党系 70.31%／民進党系 5.44%／無党連盟 23.73%

- ・平地：楊仁福(アミ，元省議員，国民党)／廖国棟(アミ，元医師，国民党)／林正二(アミ，元省議員，国民党)。

得票率：国民党系 75.01%／民進党系 8.71%

- ・比例代表：陳瑩(プユマ，現職，民進党)。

◆第9代総統選挙(1996年3月23日)

- ・当選：李登輝・連戦ペア(国民党)。得票率：54%。
- ・次点：彭明敏・謝長廷ペア(民進党)。得票率：21.13%。
- ・原住民地区での得票率：国民党 90.07%／民進党系 9.91%。

◆第10代総統選挙(2000年3月18日)

- ・当選：陳水扁・呂秀蓮ペア(民進党)。得票率：39.30%。
- ・次点：宋楚瑜・張昭雄ペア(国民党)。得票率：36.84%。
- ・原住民地区での得票率：国民党 80.49%／民進党系 18.98%。

◆第11代総統選挙(2004年3月20日)

- ・当選：陳水扁・呂秀蓮ペア(民進党)。得票率：50.11%。
- ・次点：連戦・宋楚瑜ペア(国民党)。得票率：49.89%。

・原住民地区での得票率：国民党 71.35%／民進党系 28.64%。

◆第12代総統選挙（2008年3月22日）

・当選：馬英九・蕭萬長ペア（国民党）。得票率：58.45%。

・次点：謝長廷・蘇貞昌ペア（民進党）。得票率：41.55%。

・原住民地区での得票率：国民党 81.50%／民進党系 18.49%。

以上みてきたように、原住民地区では依然として国民党諸勢力が安定的な支持を得ている。国民党による一党独裁のもと、1948年にはじまった台湾省議会議員選挙そして1972年に開始された立法委員の補欠選挙においても原住民（かつては山胞）枠で当選してきたのは国民党の候補者であった。1986年には民進党が結成され複数政党制下での自由選挙が行われるようになって以降も、原住民居住地域における国民党の支持は揺らぐことがなかった。こうした傾向は1992年からはじまった立法委員全面改正選挙においてもつづいている。ただし、このような傾向には多少の変化もあらわれている。1995年の第三期立法委員選挙では比例代表において巴燕・達魯（陳金水、タイヤル）が民進党の原住民候補として初当選を果たした。その後、第四期（1998年）、第五次（2001）、第六期（2004年）と民進党は比例代表で原住民籍の候補を当選させた。また、同じく第六期選挙では、陳瑩（プユマ）が原住民地区の選挙区選挙において民進党候補として初当選を果たした。選挙初出馬であった彼女の当選は、当時の行政院原民会主任委員であった父・陳建年の力によるところが大きいとはいえ、原住民の民進党勢力にとっては画期的な出来事であった。とはいうものの、原住民地区における民進党の得票率が大幅な伸びを示しているとは言い難く、2008年1月の第七期立法委員選挙では、比例代表にまわった陳瑩は当選を果たしたものの、前回比例代表で第七期選挙では選挙区選挙にまわった陳秀恵（アミ、元牧師）は落選している。

96年以来の総統選挙においても同様の傾向がみられる。当初9%程度にとどまっていた原住民地区での民進党候補の得票数は2004年の民進党 vs 国民党候補一騎打ちの選挙では（陳政権の多文化主義政策もあってか）28%までに高まっているが、前回2008年3月の総統選挙では陳総統の金銭スキャンダルもあり、18.49%にとどまった。こうした数字は一見、民進党が着実に得票数を伸ばしてきたかのような軌跡を描いている。ただし、原住民が多く居住する山地部における国民党勢力の得票率は依然としてきわめて高いパーセンテージを維持しているため（たとえば、高雄県茂林郷90.23%、花蓮県卓溪郷93.92%、台東県金峰郷95.10%など）、投票所単位で原住民の多い地域に限定していけば、さらに高い国民党の得票率が算出されると考えられる⁵。

⁵ 2004年および2008年の総統・副総統直接選挙における投票行動分析にかんしては、小笠原[2005, 2009]や若林[2008：第6章]を参照した。

第3節 馬英九政権発足後の動き

さて、台湾全土および原住民地区において高い得票率によって誕生した馬英九政権であるが、権利回復運動を目指す原住民運動家にとっては強い向かい風をもたらしたことになる。たとえば、原住民の存在を強調してきた陳水扁総統とは異なり、2008年5月20日の就任演説において馬英九新総統は、「原住民」にかんして一言も言及することなく、他方で「中華民族」としての国民の一体性と「中華民国憲法」の理念の重要性を強調した。また2005年2月に公布・施行された「原住民族基本法」(全35条)では、「自治の実施」(§4)、「土地および天然資源に対する権利」の承認 (§20)、「生活様式、慣習、服飾、社会・経済的な組織形態、資源利用様式、土地保有・利用および管理のモデルを選択する権」の尊重 (§23)などを謳っているが、関連する法律の改定・実施細則などの制定は遅々として進んでいない。

馬英九政権誕生後の原住民の権利回復をめぐる動きとしてはこのほかにも以下のようなものがある。たとえば、2008年9月には、民進党政権下でパラオなどの太平洋諸国との間の交流促進を目指して設立された「オーストロネシア民族フォーラム」への予算執行が滞っているという問題も発覚した。また同年11月から翌年春にかけては、政府からの正式な民族認定を受けていない平埔系住民のひとつシラヤの人びとなどが政府による承認を要求したが、原民会の反応は「これまでの既存の法および行政慣例に基づいて平埔族を原住民族とは認めない」というものがあった。こうした原民会の対応に対しては平埔系の運動家およびそれを支持する原住民活動家らによる反発が起こった⁶。さらに、2009年には狩猟権の承認を求めた台東のプユマを中心とする諸団体に対し原民会が「監督官庁である(行政院農業委員会)林務局に問い合わせよ」との返答をしたため、「原民会は原住民族基本法に基づいて原住民族の権利を擁護するという本務を忘れていて」として不満の声が上がった。原住民族運動活動家らのこうした不満の矛先は、馬英九政権で行政院原民会の主任委員に任命された章仁香(元立法委員、元国民党副主席。アミ出身女性)に集中した。人びとは章主任委員および梁文韜主任秘書(章主任委員の立法委員時代からの秘書の一人)の解任を求めた。

---

⁶ ただし、筆者の知る限り、平埔系住民の民族認定要求の動きを肯定的にとらえているのは原住民族運動の活動家や一部の教育エリートなどにとどまっている。多くの原住民(たとえばブヌン)は、一般の漢族系住民と同様の生活をしてきた(原住民に比べて裕福な)平埔系住民が政府の民族認定を得ることで、原住民に充てられる予算が削減されること、高等教育への受験や公務員試験などにおける原住民に対する優遇措置の利点を平埔の人びとに奪われてしまう可能性を危惧している。またその背景には、かつては閩南系住民らとともにオーストロネシア語族系先住者を蔑視してきたのに、(原住民の権利保護が部分的に制度化されるようになった)今になって「原住民」あるいは「平埔」としての承認を求めるといっては虫が良すぎる話、という認識がある。

他方で原民会側は、原民会の年間予算自体は陳水扁政権末期の約 61 億 9,000 万元（2007 年度）から 64 億 2,400 万元（2008 年度）、さらには 68 億 5,600 万元（2009 年度）へと増加していることを強調している。しかし、原住民族運動の活動家らは馬英九總統の就任 1 周年にあたる 2009 年 5 月に相次いで馬政権の原住民族政策の内容にかんする検討会を開き、その問題点を批判している。たとえば、タイヤル選出の立法委員である高金素梅は、「国土規劃法」草案および「行政区画法」草案における「原住民族伝統領域土地」という視点の無視、核廃棄物貯蔵施設移設問題における「原住民族基本法」の無視、プユマ（カティプ集落）狩猟祭をめぐる原民会の責任回避（上述）、馬總統の「4 年 500 億円で原住民族のインフラ整備」という選挙公約の不履行、原民会の予算執行率の低下、台湾全体の平均を大きく上回る 7.93%という失業率を生み出した原民会の失政などを非難し、章主任委員の解任、ならびに就任 1 周年式典において馬總統が上記諸点について原住民へ説明するように求めた⁷。また、原権会出身であり民進党政権下（二期目）で行政院原民会主任委員を務めたイチャン・バルー（アミ）および上述のヨハニ氏らが主導して結成した「台湾原住民族政策監督聯盟」も同 5 月に馬政権の原住民族政策を検証している。かれらは馬政権下における、原住民族基本法関連の法整備の遅滞、「原住民族自治区法」草案および「原住民土地及海域法」草案審議の先送り、平埔族民族認定運動に対する原民会の否定的回答、高失業率、原住民テレビの予算執行問題、オーストロネシア民族フォーラム継続実施への障害など批判し、馬總統の謝罪および章主任委員の解任を要求した⁸。

馬英九總統および章仁香・原民会主任委員への非難は、同年夏にさらなる高まりをみせた。その遠因は、8 月 7 日および 8 日に台湾を直撃したモーラコット台風が台湾南部（嘉義、高雄、屏東、台東など）にもたらした災害であった。この「八八水害」は 700 人を越える死者・行方不明者を出した。劉兆玄行政院長指揮下での事後対応の遅れが批判され、甚大な被害を受けた山間部の原住民からは災害現場に姿をみせない章主任委員への糾弾が高まることになった。その結果馬總統は内閣総辞職を決定し、後任の行政院長には呉敦義立法委員（国民党）が、原民会主任委員には元原民会副主任委員で国立政治大学準教授の孫大川（プユマ）が就任した。

第 4 節 事例——人びとの語り

これまでみてきたように、民進党政権の 8 年をへた現在も原住民地区では国民党勢力が強い支持基盤を維持しているのであるが、こうした状況を原住民自身はどのよう

⁷ 原住民族部落工作隊「新政府執政周年～原住民族成績單」（パンフレット，2009 年 5 月）。

⁸ 「原民團體：馬政府上台週年 原權大倒退」，自由時報電子報，2009 年 5 月 15 日 <<http://www.libertytimes.com.tw/2009/new/may/15/today-p9.htm>> 閲覧 2009 年 9 月 9 日。

にとらえているのだろうか。以下では対象をブヌンに絞った上でかれらの語りに耳を傾けてみたい。

1. 事例1 唯一の政党としての国民党

台東県延平郷 B 村の T 氏（1931 年生，男性）は，長年にわたって村長や郷民代表を歴任してきた。敬虔なキリスト教徒でもある彼は，高齢になった今も B 村長老教会名誉長老の職にある。植民地期にかわいがってくれた日本人教師（すでに他界）およびその家族と戦後文通を続けるほどの親日家であるが，国民党こそが台湾の「唯一の政党」・「安定した統治者」と認識している。ブヌンをはじめとする原住民の歴史にも強い興味をもっており，歴史・文化にかんする小論を書きためているほどであるが，「台湾の住民の大多数は中国からやってきた漢族」だと考え，「中国」の一部としての台湾という認識をもっている。

2. 事例2 「閩南人・民進党のやり方」に対する嫌悪感

台東県延平郷 B 村の M 氏（1962 年生，男性）は，三人の子どもの父親である。若いころに台北など都市部へ出稼ぎに出た経験を持ち，現在は郷里に帰り建築現場などでの日雇い労働で生計を立てている。村の外で閩南系の人びとと接してきた経験から「閩南人〔実際の会話では平地人と表現〕は原住民を利用する」，「閩南人が原住民女性と結婚するのは保留地の権利を得るため」などと閩南系住民に対する不信感をもっている。閩南系に対する彼のこうした否定的なとらえ方は，「閩南人＝民進党」という認識に基づいて，民進党への不支持という態度にまで敷衍されている。

3. 事例3 「閩南人は嫌いだ！ 外省の方がまだまし」

南投県信義郷 L 村の K 氏（1957 年生，男性）は現在同村で小学校教員をしている。幼いころから埔里などで閩南人からの差別を受けた経験があるらしく，保留地をめぐる詐欺やこれまでの友人関係などを理由に「閩南人の友人関係＝（互いの利益のために）利用しあうもの」であり「原住民の友人関係＝助け合うもの」とは異なるという点を強調する。K 氏も M 氏と同様に「原住民の閩南人が嫌い」と「民進党不支持」との間には密接な関係があるという。K 氏はさらに，「外省人はまだまし。かれらは自分たちが外来者だということをわきまえている」とし，（閩南系住民と比較して）外省人のことを評価している。ただし，「台湾は原住民のもの。統独問題は漢族の問題。両者で合意ができて台湾に住み続けたいというのなら，分をわきまえた上で“主人である原住民”に願い出るのが筋」と力説するほど，ローカルな知識人である彼は強い原住民意識をもっている。

4. 事例4 「台湾の主人」としての覚醒

南投県信義郷出身のヨハネ氏（1953年生、男性）は、第2節章でもふれた原住民運動の活動家・牧師である。陳水扁政権で第二代行政院原住民委員会主委も務めた彼は、原住民族自治、伝統領域調査、母語認証試験、就業権保障法制定など現在でも主要な原民会の政策に着手した人物である。原住民地区で国民党が高い得票率を維持していることに対し、「国民党の心は台湾にあらず。そんな党に投票する原住民は名前だけの原住民、『台湾原住民』の真の意味を理解していない」として「未覚醒」な原住民が多いことを憂慮している。ヨハネ氏によれば、こうした原住民の国民党支持には、地方の政治家（県議会議員、郷長、郷民代表、村長）、公務員、教員、警察官などと国民党との間に緊密な利害関係が成立しており、それが「唯一の政党」としての国民党の存在を存続させているのだという。親中国路線を進む馬政権の状況を憂う彼は、今後も武力あるいは合法的な「中台統一」がなされるとすれば、その時にこそ「どのような行動をとるのがわれわれ原住民に問われてくる」という。

5. 事例5 「俺たち中国人」

台東県延平郷B村のH氏（1958年生、男性）。台湾キリスト長老教会の元牧師が運営する財団法人「ブヌン文教基金会」で働いており、山の知識をもっている狩人として「ルーツ探し」活動⁹や「地図作成」調査¹⁰において重要な役割を果たしている人物である。事例2のM氏と同様に10数年北部での出稼ぎ経験をもっている。同郷のブヌンである前妻と3人の子どもをもうけるも離婚、数年前に（同基金会で働いていた）閩南人女性と再婚している。H氏は基金会の諸活動に参加する中で、「オーストロネシアン」そして「原住民」という意識を強めている。しかし、戦後の国民教育の中で育ってきた影響から、会話の中でふとした時に「俺たち中国人」という言葉が口をついて出てくる。「不老長寿の薬を求めて秦を離れた人びとの末裔である日本人も、俺たちと同じ中国人」。他方で、植民地統治や森林資源の収奪という話になると、決まって「日本人は悪いやつらだ。俺たち原住民をわれわれの土地から引き離した。日本に洗脳されたかつての若者の多くが日本のために命を失った」と非難することも多い。

6. 事例6 使命、歴史的な連結

N氏（1963年生、男性）は、元ブヌン文教基金会幹部であり、同基金会による「ルーツ探し」活動を積極的に主導してきた人物。ただし、20歳になるまで自身が「中国

⁹ 日本植民地期に山麓部への集団移住を余儀なくされた原住民の末裔が、歴史の掘り起こしなどを目的とし、祖先のかつての居住地や勢力範囲を踏査する活動。

¹⁰ 上述の「伝統領域調査」や「ルーツ探し」活動と関連し、かつての集落や勢力範囲の情報を地図化して記録しようとする活動。

人」であることを疑わなかったという。そんな彼が「非漢族」であることを意識したのは、兵役中に、他の漢族の友人たちが答えられた「堂号」を自分が答えられなかった時からだという。中学高校時代にぐれていた彼は、閩南系の友人たちとつるんでいたことが多く、その上の世代の原住民とは異なり、むしろ閩南系の人びとに親近感をもっている。ただし、彼いわく、原住民の多くが閩南人を嫌っている状況は理解できるという。彼の解釈は、「(日常の生活の中で) 利害関係が際立ち、教育もなく横柄な態度をとる閩南人」に比べれば、「経済的余裕も教育もあり、原住民が毛嫌いする閩南人を押さえつけてくれる外省人」は多くの原住民の目に輝かしく映ったのではないか、というものだった。

N氏は、1990年代末から知人の研究者(地理学、生態学)の紹介で「ルーツ探し」活動に興味をもつようになった。「祖先の歴史・土地の歴史と現代の若者・未来の世代をつなぐ」ことが今の時代を生きる自分の使命だと認識している。完全に民進党を支持しているわけではないが、他の政党と比較して「台湾意識」を強調している民進党にシンパシーを感じているという。ただし、「原住民は台湾の主人」という意識の方が強い。(街頭デモを繰り返した1980年代から90年代の原住民族運動とは異なり)「現代には現代の運動の手法がありうる」とし、インターネットや携帯電話のネットワークを利用して上述のプユマの狩猟権要求運動(「狼煙行動」)にも積極的に参加しているという。

7. 事例7 主体的行動, 「主人としての原住民」, 「台湾の山は原住民の銀行」

台東県延平郷R村出身のA氏(1959年生, 男性)は、かつて新聞記者をしていた経験をもつ人物である。90年代末に台湾東部の国立大学の大学院に進学し、その後漢族研究者らと親交を深める中で、自身の出身地の生態・地理・歴史・移住史などに興味をもつようになった。A氏に「ルーツ探し」活動や「地図作成調査」について紹介したのは、N氏が出会ったのと同じ人びとであり、A氏によれば、研究者との関係が深かったA氏自身がN氏などの地元の有志に「ルーツ探し」活動や「地図作成調査」の重要性を紹介したのだという。最初は大学院での自身の研究を進めつつ上述の基金会の手伝いをしていたが、自身も出身村落のために人びとを組織する必要があると考え、数年前にR村に「村落再建文教基金会」を設立した。「山はブヌンにとっての『銀行』だ」と語るA氏は、「森林の保護者としてのブヌン」を強調し、「台湾の自然の破壊者」として日本人や漢族を糾弾する。強力な「原住民」・「ブヌン」意識の持ち主である彼は「台湾は漢族のものではない」と言いつつ、「弱者である原住民が理想を現実のものとしていくためには、原住民以外〔漢族など〕の知識人や援助者のサポートが必要であると強調した。

8. 事例8 「なぜ原住民は民進党を支持しないのか？」

台東県延平郷 P 村出身の女性 N 氏は 1970 年生の英語教員、Y 氏は 1975 年生、ブヌン文教基金会で働いている。基金会を主導してきた B 牧師¹¹の影響で小さいころから政治の問題に関心をもっていた。「理想は原住民主義」だという。ただし、上述の N 氏と同様に既存政党で選ぶならば民進党だという。彼女たちは、「民進党は原住民のためのさまざまな政策を掲げてきた。なぜいまだに大多数の原住民は国民党を支持するのか？」と不満を漏らす。彼女たちいわく、「(原住民社会で国民党支持が依然として強いのは、原住民自身も) 認識・自覚・知識が足りないため」であり、「(村落部の政治経済的利害関係に浸透している) 国民党のネットワーク」のためだという。「この問題は一朝一夕に解決するものではなく、数世代をかけて少しずつ改善していくほかない」と語った。

9. 事例9 自治なんて無理、土地が帰ってきても仕方がない

S 氏 (1957 年生) は南投県信義郷 L 村出身の男性である。職業軍人として 10 年ほど勤めた後、故郷に帰ってきて現在では地方自治体 (郷) で働いている。原住民族自治にかんする筆者の質問に対し、「漢族の多い信義郷では自治なんて無理」だと即答した。彼によれば、「(現代の原住民は) いま山に帰ったところで生きていけない」のであり、森林の中で自由気ままに暮らせるのは本物の金持ちくらいだという。S 氏は現代の原住民 (ブヌン) の土地管理意識に対しても冷めた目をもっており、「土地が帰ってきても原住民は下手をすると現金欲しさにそれをまた漢族に売ってしまうかもしれない」のだから、「下手に土地返還などと叫ばない方がいい」と語る。事例 3 の K 氏と同様に S 氏も閩南系の住民に対して好意的な印象はもっていないが、「閩南人は嫌いだが、民進党が政権をとろうが国民党が政権をとろうがわれわれ庶民には関係ない」という。中国と台湾の関係について問うたところ S 氏は、「万が一中共が攻めて来たら、やつらと仲良くすればいい。『俺たちは長い間閩南人にいじめられてきたんだ』といって握手するのさ。実際そうなのだから」と語った。

10. 事例10 「福利さえしっかりしてくれれば」

南投県信義郷 L 村出身の M 氏 (1959 年生、女性) は、南投市内の高校を卒業してから台北へ出稼ぎに出た。同郷の同村出身の同級生男性と結婚し、その後 2 児 (一男一女) の母となった。夫婦共働きで育てた子どもらは、すでに専門学校と大学を卒業している。台北で 30 年以上にわたって生活してきた M 氏は、仕事やアパート探して何度も閩南人に差別されたと語る。M 氏やその夫の同寮や友人にも閩南系の友人は

¹¹ 台湾キリスト長老教会の台南神学院出身で、民進党幹部とも親密なコネクションを持っている。

いるが、自宅にまでまねくような友人の大半は同じブヌンかその他の原住民諸族の人びとである。他方で、同世代の者の中には歳の離れた外省人の夫に嫁いだ者も多く、外省人 1 世・2 世の知人・友人もいる。とくに支持政党はないが、村で生活していたころからのコネクションや心理的距離間もあり、選挙では国民党（系）の候補に投票してきたという。「(ハンサムな) 馬英九ブーム」に酔いしれたこともあったが、「絶対国民党、というわけではない。政権運営が悪ければ政権交代。それが民主主義」とも語る。他方で、馬政権の親中路線については「(台湾の経済状況から考えて) 仕方がない」という認識をもっている。少なくとも理念上は「先住者」としての原住民の地位を尊重しようとしている民進党と、「マイノリティ」として原住民を保護しようとする国民党の姿勢との違いを指摘した上で、かつての「山地同胞」や（中国の）「55 番目の少数民族・高山族」としての地位を甘んじるかという筆者の問いに対し、「福利さえしっかりしてくれればそれで良い」という持論を展開した。

まとめと展望

以上本稿では、台湾原住民に対する歴史的な統治政策を概観した上で、国政および省レベルにおける原住民の投票行動を（時代的に）整理し、二大政党勢力および馬英九政権誕生後の近年の状況に対する原住民の意識を、ブヌンを具体的な事例として報告してきた。本稿がこれまで提示した内容からは以下のような諸点が明らかになった。

1. まとめ

第一に、国政および省レベルの選挙における原住民の投票行動の整理からは、原住民地区における高い国民党支持の状況が明らかになった。90 年代後半以降には民進党も徐々に地歩を固めているが、大枠では「原住民＝国民党支持」という状況は継続している。

第二に、原住民による国民党支持の背景には、長年の統治者・庇護者への愛着・忠誠と同時に、ローカルな社会にまで張り巡らされた国民党の統治システム（利害関係）の存在をうかがい知ることができた。

第三に指摘できるのは、閩南系住民に対する原住民（本稿の場合はブヌン）の嫌悪感である。この感情は一方で外省人への好印象との対比で語られることが多く、一般的には（それを否定する者もいるが）原住民の民進党不支持と密接にかかわるものであるとも語られる。陳水扁前総統家族の金銭スキャンダルは、民進党あるいは閩南系住民に対する原住民がもつマイナス・イメージをより強化することにつながった。

第四に、1980 年代前半ばからの社会運動を通じて「原住民（族）」という言葉自体

は山間部の人びとの間にも浸透してきている¹²。しかし、知識人が主張するような「台湾の（真の）主人」としての「原住民」，「国家の成立に先立つ先天的な権利の主体」といった認識が共有されているとは言い難い。権利回復運動に積極的に参加していない原住民（部分的にのみ参加している原住民）の多くは，「中国人であること」，「中華民國の国民であること」，「台湾の原住民であること」との間の距離あるいは関係性を依然として十分には意識化できていないと考えられる¹³。

第五に，エリート層・原住民運動活動家の間で馬英九政権の親中路線に対する危機感が高まる一方で，（とくに非エリート層の）インフォーマントの多くは理念よりも現実を生きることを重視しており，「親中国路線」を「生きる術」のひとつとして許容しようとしていることがうかがえる。他方で非民進党寄り，あるいは反閩南系意識を強くもつ者の中には「外省人も閩南人も所詮は中国大陸から来た人びと」という意識があり，それらを除外した上で「台湾の（真の）主人としての原住民」という認識を強くもつ者がいる。先住者の末裔でありつつも現在台湾社会においてマイノリティの位置にある原住民をめぐるかような状況は，「求心力と遠心力」というテーマを論じる場合，「誰にとっての求心力・遠心力か？」という点に細心の注意を払った検討の必要性を喚起するものであろう。

2. 課題と展望

最後に、本稿における取組に残された課題、そして展望についてまとめてみたい。本稿の前半部分では原住民全体を対象とした整理を行ったが、第4節章における個別データの対象はブヌンに限定されていた。今後は、ブヌンでみられた状況（たとえば閩南系住民に対するマイナス・イメージと民進党不支持との間の相関関係、外省人に対する総合的なプラス評価、刷り込まれた「中国人」意識の存続、原住民族自治・土地返還に対する期待感の希薄さ、など）が台湾原住民中の他の民族集団でも同様であるか否かを、比較研究を通じて検討する必要があるだろう。

本稿はまた、個々のインフォーマントのさまざまな語りには注目したものの、原住民村落あるいは郷などの地方行政レベルにおける国民党支持ネットワークの具体的な存在と機能、ならびに原住民政治家、知識人、運動家、一般の人びとといった諸アクターの具体的な相互作用の状況を描き出すことはできなかった。今後は、こうしたミクロな動きを詳細に記述・分析することを通じて、インフォーマントらの語りや実践に含まれる偏差ならびにその基底に存在する諸ロジックなどの抽出を目指したい。

¹² この状況は、謝世忠[1987]が描いた原住民運動初期の状況——「原住民」という名称が一部の活動家の間でのみ主張されていた状況——と比較すれば隔世の感がある。

¹³ 他方で、エリート層と一般の原住民の意識との「温度差」については、すでに謝世忠[1992]でもふれられている。

【参考文献】

(日本語)

- 石垣直[2006]「現代台湾における〈原住民族〉の位置づけ——「原住民族自治区法」草案をめぐって」(『社会人類学年報』32 11月 145-164 ページ)。
- [2007]「現代台湾における多文化主義と先住権の行方——〈原住民族〉による土地をめぐる権利回復運動の事例から」(『日本台湾学会報』(9) 5月 197-216 ページ)。
- [2009]「土地所有をめぐる現実——台湾・ブヌン社会における保留地継承・分配制度の現代的諸相」(『アジア・アフリカ言語文化研究』(77) 10月 83-120 ページ)。
- 小笠原欣幸[2005]「2004年台湾総統選挙分析——陳水扁の再選と台湾アイデンティティ」(『日本台湾学会報』(7) 5月 44-68 ページ)。
- [2009]「2008年台湾総統選挙分析——政党の路線と中間派選挙民の投票行動」(『日本台湾学会報』(11) 5月 129-153 ページ)。
- 若林正丈[2008]『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会。

(中国語)

- 顧玉珍・張毓芬[1999]「台灣原住民族的土地危機——山地鄉「平權會」政治經濟結構之初探」(『台灣社會研究季刊』(34) 6月 221-292 頁)。
- 海樹兒・戈刺拉菲[2008]「立委選舉原住民參選人背景分析(1972~2008年)」(『台灣原住民研究論叢』(4) 12月 161-190 頁)。
- 林淑雅[2000]『第一民族——台灣原住民族運動的憲法意義』台北, 前衛出版社。
- 施正鋒[2005]『台灣原住民族政治與政策』台北, 翰蘆圖書出版有限公司。
- 王甫昌[2003]『當代台灣社會的族群想像』台北, 群學出版有限公司。
- 謝世忠[1987]『認同的污名——台灣原住民族的族群變遷』台北, 自立晚報社。
- [1989]「原住民運動生成與發展理論的建立」(『中央研究院民族學研究所集刊』(64) 139-176 頁)。
- [1992]「偏離群眾的菁英——試論「原住民」象徵與原住民菁英現象的關係」(『島嶼邊緣』2(1) 52-60 頁)。
- 顏愛靜・楊國柱[2004]『原住民土地制度與經濟發展』台北, 稻鄉出版社。
- 夷將・拔路兒[1994]「台灣原住民族運動發展路線之初步探討」(『山海文化雙月刊』(4) 5月 22-38 頁)。
- 夷將・拔路兒編[2008]『台灣原住民族運動史料彙編』上・下 台北, 行政院原民會・國史館。

(英語)

- Ku Kun-hui (顧坤惠) [2005] “Rights to Recognition: Minority / Indigenous Politics in the Emerging Taiwanese Nationalism,” *Social Analysis* 49 (2), pp. 99-121.
- Simon, Scott (史國良) [2006] “Taiwan’s Indigenized Constitution: What Place for Aboriginal Formosa?” 『台灣國際研究季刊』2(1), pp.251-270. (*Taiwan International Studies Quarterly*)
- [2007] “Paths to Autonomy: Aboriginality and the Nation in Taiwan,” Storm, Carsten & Mark Harrison eds. *The Margins of Becoming: Identity and Culture in Taiwan*: pp.221-240. Wiesbaden: Harrasowitz.
- Yang Shu-yuan (楊淑媛) [2001] *Coping with Marginality: The Bunun in Contemporary Taiwan*. (Thesis submitted for Ph. D Degree. Department of Anthropology, London School of Economics and Political Science, University of London).
- [2005] “Imagining the State: An Ethnographic Study,” *Ethnography* 6 (4), pp. 487-516.